

平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 新立川航空機株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 5996 (URL <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石戸 敏雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部門長 (氏名) 筑紫 賢二 TEL (042)529-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 25 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 24 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	2,885	2.3	686	9.4	1,060	15.7	622	11.6
19 年 3 月期	2,819	△ 2.6	627	△ 23.3	916	△ 17.6	557	△ 70.1

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	産 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%	%
20 年 3 月期	56.54	-	4.0	6.2	23.8	
19 年 3 月期	50.64	-	3.6	5.2	22.3	

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 1,207 百万円 19 年 3 月期 1,261 百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	17,014	15,319	90.0	1,391.91
19 年 3 月期	17,371	15,620	89.9	1,419.02

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 15,319 百万円 19 年 3 月期 15,620 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,409	△ 2,048	△ 226	4,755
19 年 3 月期	△ 599	△ 3,300	△ 221	5,621

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	20.00	20.00	220	39.5	1.4
20 年 3 月期	-	20.00	20.00	220	35.4	1.4
21 年 3 月期 (予想)	-	20.00	20.00		37.2	

3. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期累計期間	1,784 (27.4)	228 (△ 29.7)	546 (△ 16.7)	434 (△ 1.7)	39.46
通 期	3,032 (5.1)	538 (△ 21.6)	897 (△ 15.3)	592 (△ 4.9)	53.80

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 11,028,869株 19年3月期 11,028,869株  
 ② 期末自己株式 20年3月期 22,765株 19年3月期 20,717株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

本資料に記載されている通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用に係る影響は反映されておりません。

## 1.経営成績

### (1)経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期における我が国経済は、上期におきましては堅調な企業業績を背景とした設備投資と、雇用環境の改善による個人消費の伸びに支えられ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、下期におきましては原油価格、穀物価格及び原材料価格等の高騰、米国のサブプライム住宅ローン問題に起因した金融市場の混乱等により景気は、一転して足踏み状態にあると言われております。

このような状況下におきまして、当社事業部門は、顧客満足度の向上、作業の改善及び効率化を進めるために昨年12月にISO9001(品質マネジメントシステム)及びJISQ9100(航空宇宙品質マネジメントシステム)を取得いたしました。

業績につきましては、客先の在庫調整の影響を受けた食器洗浄機の売上は減少いたしました。また、暖房機、航空機部品及び大型物件が受注できた製紙装置が増加したこと等により製品売上高は1,344百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

不動産部門におきましては、賃貸料収入の増大を図るために事業部門で使用しておりました立川工場15号棟の平屋の建物を解体し、5階建て建物への建替工事を開始いたしました。

また、改修を行っておりました立川工場8号棟の工事が完了したこと、また、新立川ビルに新規の契約があったことなどで賃貸料収入は1,540百万円(同2.5%増)となりました。

この結果、当期の売上総額は2,885百万円(同2.3%増)、営業利益は686百万円(同9.4%増)、経常利益は1,060百万円(同15.7%増)、当期純利益は622百万円(同11.6%増)の増収増益となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き原油価格、原材料価格等の高騰や金融市場の混乱等により先行き不透明な経済状態が続くものと思われまます。

このような環境のもと事業部門におきましては、作業方法を抜本的に見直す作業改善活動を積極的に行い、作業の効率化を図ることにより作業量の増大と品質の確保に努めてまいります。

また、不動産部門におきましては、当期に開始した新築工事は建築基準法の改正により工事着工が遅れましたが、立川工場15号棟は8月、25号棟は12月の完成を目指しますとともに、空き物件への早期のテナント確保を行うこと等により増収増益を図ってまいります。

平成21年3月期の通期の業績につきましては、3,032百万円(同5.1%増)、営業利益は538百万円(同21.6%減)、経常利益は897百万円(同15.3%減)、当期純利益は592百万円(同4.9%減)を見込んでおります。

### (2)財政状態に関する分析

#### ①資産の状況

当期の流動資産は8,719百万円(前年同期比786百万円増)となりました。これは、主として有価証券が1,100百万円増加したこと、仕掛品が220百万円増加したこと、未収法人税等が531百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は8,294百万円(同1,144百万円減)となりました。これは、主として建設仮勘定が669百万円増加したこと、投資有価証券が2,445百万円減少したこと、長期性預金が700百万円増加したこと等により投資その他の資産が1,679百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は17,014百万円(同357百万円減)となりました。

## ②負債の状況

当期の流動負債は、1,324百万円(同445百万円増)となりました。これは、主として未払法人税等が288百万円増加したこと、設備関係支払手形が110百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は370百万円(同502百万円減)となりました。これは、主として繰延税金負債が417百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,694百万円(同56百万円減)となりました。

## ③純資産の状況

当期の純資産合計は15,319百万円(同301百万円減)となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が696百万円減少したこと、利益剰余金が402百万円増加したこと等によるものであります。

## ④キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は4,755百万円となり、前期と比べ865百万円(前期比15.4%)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は1,409百万円となりました(前年同期は減少額599百万円)。これは、当社の関連会社である立飛企業(株)からの受取配当金の増配による増加と、前事業年度決算に基づく未収法人税等の入金があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は2,048百万円となり、前年同期に比べ1,252百万円(同37.9%)減少しました。これは、立川工場15号棟新築工事契約時代金の支払いや、国債及び投資信託の取得、長期性預金への預け入れを行ったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は226百万円となり、前年同期に比べ5百万円(同2.5%)増加しました。これは、自己株式取得のための支払が増加したことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	82.9	87.3	85.7	89.9	90.04
時価ベースの自己資本比率(%)	113.0	153.0	150.5	159.69	249.05
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	694.4	603.3	930.1	—	—

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2)有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としております。

株主の皆様に対する配当金につきましては、将来の事業拡大への資金需要や経営基盤の強化に備えた内部留保の充実と、安定的配当の継続を念頭に置きつつ業績、財政の状況及び配当性向等を総合的に勘案して決定し年1回の期末配当を基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期の配当金につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株につき普通配当20円を予定しております。

次期の配当金につきましても基本方針を継続し、1株につき普通配当20円を維持してまいりたいと存じます。

### (4)事業等のリスク

#### ①特定取引先との取引について

取引先の分散に意を用いておりますが、近年、事業部門においては受注先が特定取引先である株式会社IHI及びその関係会社に集中しており、同社の経営戦略及び業績の変動により当社の業績が大きく影響を受ける可能性があります。

#### ②既納製品の欠陥に伴う補償費用の発生について

既納製品は長年にわたり市場にあり、老朽化やメンテナンス不良等による事故の発生も考えられ、当社にその責任を転嫁される恐れがあります。

③原材料等高騰について

原油及び素材価格が値上り傾向にありますので、製品原価を圧迫しつつあります。

コストダウンを行い原価の低減に努めておりますが、製品への価格転嫁ができない場合は利益率が低下し経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクがあります。

④賃貸物件老朽化について

立川工場の賃貸物件については、順次建替えを進めておりますが戦前に建築した建物も多く老朽化が進んでおりますので、大規模な地震、台風等自然災害により多大な損害を被るリスクがあります。

また、火災に対しては、防災センター、自衛消防隊等を組織し防災活動に力を入れておりますが、万一火災が発生した場合には大きな損失を被る恐れがあります。

⑤保有株式について

当社は、営業上の政策や投資目的等のため株式を保有しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥内部統制について

当社は、コーポレートガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システムの構築を図っております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一係る不正行為が発生した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクがあります。

⑦法的規制について

事業部門及び不動産部門におきまして「会社法」「金融商品取引法」「建築基準法」「都市計画法」「消防法」「労働安全衛生法」等様々な法的規制を受けておりますが、これらの法的規制が強化された場合、対応するため新たな費用等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 経 営 方 針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業部門と不動産部門の2つの分野で事業を展開しており、「事業を通じて、1. 社会に貢献する。2. 豊かな価値を創造する。3. 株主、顧客、従業員をはじめとするすべての人を大切にする。」ことを経営理念に掲げ、事業部門は、生産事業活動において客先の多様化するニーズに対して適切な対応を行い、また、不動産部門は第二の副都心といわれている立川市に所有する土地・建物を有効活用することにより社会に貢献してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は経営方針に基づき安定的かつ持続的な成長と利益の確保を経営目標にしており、自己資本比率等の財政面の指標及び営業利益、経常利益等の収益性の指標を重視しております。

### (3) 中長期的な社会の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は経営環境の変化に柔軟かつ機動的に対応できる組織作りを目指し、優秀な人材確保に努め、増収増益を目指し経営基盤の強化を図ってまいります。

しかしながら今後、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと予想されますので、事業部門におきましては、生産効率の向上による原価の低減を行い、また、費用対効果を考慮に入れた設備投資を積極的に進め、人員の若返りを図ること等により売上高の増大と利益率の向上を目指してまいります。

一方、不動産部門におきましては、既存テナントへのサービスのさらなる向上を図るとともに、当社の周辺の開発状況を勘案しながら、計画的に老朽化した建物の高層化を進め賃貸面積を増やすことで、賃貸料収入のさらなる増大を目指してまいりる所存であります。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 (19年3月)	当 期 (20年3月)	増 減	科 目	前 期 (19年3月)	当 期 (20年3月)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	5,621	5,455	△ 165	支払手形	255	300	44
受取手形	27	135	108	買掛金	38	102	64
売掛金	560	581	20	未払金	39	28	△ 10
未収賃貸料	11	13	1	未払費用	113	61	△ 51
有価証券	1,000	2,100	1,100	未払法人税等	—	288	288
原材料	2	2	△ 0	未払消費税等	—	13	13
仕掛品	138	359	220	繰延税金負債	14	—	△ 14
前払費用	21	10	△ 11	前受賃貸料	149	147	△ 2
繰延税金資産	—	47	47	預り金	7	9	2
未収収益	6	8	2	設備関係支払手形	261	371	110
未収入金	5	4	△ 0	流動負債合計	878	1,324	445
未収法人税等	531	—	△ 531	固定負債			
未収消費税等	4	—	△ 4	長期未払金	46	38	△ 8
仮払金	1	1	△ 0	繰延税金負債	417	—	△ 417
貸倒引当金	△ 2	△ 2	△ 0	退職給付引当金	271	207	△ 64
流動資産合計	7,932	8,719	786	長期預り保証金	136	124	△ 12
固定資産				固定負債合計	872	370	△ 502
有形固定資産				負債合計	1,751	1,694	△ 56
建物	1,672	1,564	△ 107	(純資産の部)			
構築物	235	212	△ 22	株主資本			
機械装置	111	120	8	資本金	551	551	—
車両運搬具	5	3	△ 1	資本剰余金			
工具器具備品	32	23	△ 8	資本準備金	68	68	—
土地	52	52	—	資本剰余金合計	68	68	—
建設仮勘定	—	669	669	利益剰余金			
有形固定資産合計	2,108	2,645	536	利益準備金	137	137	—
無形固定資産				その他利益剰余金			
ソフトウェア	0	0	△ 0	別途積立金	12,000	12,000	—
電話加入権	1	1	—	繰越利益剰余金	1,860	2,262	402
施設利用権	2	1	△ 1	利益剰余金合計	13,998	14,400	402
無形固定資産合計	4	3	△ 1	自己株式	△ 22	△ 29	△ 7
投資その他の資産				株主資本合計	14,595	14,990	395
投資有価証券	4,607	2,162	△ 2,445	評価・換算差額等			
関係会社株式	886	886	—	その他有価証券評価差額金	1,025	329	△ 696
前払年金費用	30	8	△ 21	評価・換算差額等合計	1,025	329	△ 696
繰延税金資産	—	86	86	純資産合計	15,620	15,319	△ 301
長期性預金	1,800	2,500	700				
その他	1	1	0				
貸倒引当金	△ 1	△ 1	—				
投資その他の資産合計	7,325	5,645	△ 1,679				
固定資産合計	9,438	8,294	△ 1,144				
資産合計	17,371	17,014	△ 357	負債・純資産合計	17,371	17,014	△ 357

# 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前期〔自 平成18年4月 至 平成19年3月〕		当期〔自 平成19年4月 至 平成20年3月〕		増 減
製品売上収入					
製品売上高		1,316		1,344	28
製品売上原価					
製品期首たな卸高	58		—		
当期製品製造原価	1,291	1,350	1,343	1,343	△ 7
製品売上総利益又は製品売上総損失(△)		△ 34		1	35
賃貸収入					
賃貸料収入		1,503		1,540	37
賃貸資産管理費		600		575	△ 24
賃貸収入総利益		902		964	62
総利益合計		868		966	98
販売費及び一般管理費		240		279	38
営業利益		(22.3%) 627		(23.8%) 686	59
営業外収益					
受取利息	24		50		
受取配当金	263		303		
雑収入	1	288	19	373	84
経常利益		(32.5%) 916		(36.7%) 1,060	143
特別利益					
固定資産売却益	0		—		
投資有価証券売却益	6		—		
関係会社株式売却益	13		—		
物件移転補償金	7	28	—	—	△ 28
特別損失					
固定資産除却損	114		71		
投資有価証券売却損	43		—		
投資有価証券評価損	0		127		
貸倒引当金繰入額	0		—		
役員退職功労金	13	171	—	199	27
税引前当期純利益		772		860	87
法人税、住民税及び事業税	48		326		
法人税等調整額	166	215	△ 88	238	22
当期純利益		(19.8%) 557		(21.6%) 622	64

## 株主資本等変動計算書

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	551	68	68	137	10,500	3,035	13,673	△ 21	14,271
当期の変動額									
剰余金の配当(注)						△ 220	△ 220		△ 220
役員賞与(注)						△ 12	△ 12		△ 12
別途積立金の積立(注)					1,500	△ 1,500	—		—
当期純利益						557	557		557
自己株式の取得								△ 1	△ 1
株主資本以外の 項目の当期の 変動額(純額)									
当期の 変動額合計 (百万円)					1,500	△ 1,174	325	△ 1	323
平成19年3月31日残高 (百万円)	551	68	68	137	12,000	1,860	13,998	△ 22	14,595

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	931	931	15,203
当期の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 220
役員賞与(注)			△ 12
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			557
自己株式の取得			△ 1
株主資本以外の 項目の当期の 変動額(純額)	93	93	93
当期の 変動額合計 (百万円)	93	93	417
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,025	1,025	15,620

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	551	68	68	137	12,000	1,860	13,998	△ 22	14,595
当期の変動額									
剰余金の配当						△ 220	△ 220		△ 220
当期純利益						622	622		622
自己株式の取得								△ 7	△ 7
株主資本以外の 項目の当期の 変動額 (純額)									
当期の 変動額合計 (百万円)						402	402	△ 7	395
平成20年3月31日残高 (百万円)	551	68	68	137	12,000	2,262	14,400	△ 29	14,990

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,025	1,025	15,620
当期の変動額			
剰余金の配当			△ 220
当期純利益			622
自己株式の取得			△ 7
株主資本以外の 項目の当期の 変動額 (純額)	△ 696	△ 696	△ 696
当期の 変動額合計 (百万円)	△ 696	△ 696	△ 301
平成20年3月31日残高 (百万円)	329	329	15,319

## キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	772	860
減価償却費	155	172
貸倒引当金の増加額	0	0
退職給付引当金の減少額	△ 37	△ 64
前払年金費用の減少(△は増加)額	△ 5	21
役員退職給与引当金の減少額	△ 134	—
受取利息及び受取配当金	△ 287	△ 354
投資有価証券評価損	0	127
投資有価証券売却益	△ 6	—
関係会社株式売却益	△ 13	—
投資有価証券売却損	43	—
固定資産除却損	114	71
固定資産売却益	△ 0	—
売上債権の増加額	△ 73	△ 132
たな卸資産の減少(△は増加)額	54	△ 220
その他流動資産の減少(△は増加)額	△ 8	15
仕入債務の増加額	59	73
その他流動負債の増加(△は減少)額	△ 7	4
未収消費税等の減少(△は増加)額	△ 4	4
未払消費税等の増加(△は減少)額	△ 61	13
長期未払金の増加(△は減少)額	46	△ 8
長期預り保証金の減少額	△ 20	△ 12
役員賞与の支払額	△ 12	—
小 計	574	574
利息及び配当金の受取額	282	351
法人税等の支払・還付額	△ 1,456	484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 599	1,409
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	157	—
有価証券の償還による収入	—	900
有形固定資産の取得による支出	△ 263	△ 569
有形固定資産の除却による支出	△ 4	△ 122
投資有価証券の取得による支出	△ 2,256	△ 856
投資有価証券の売却による収入	50	—
関係会社株式の売却による収入	14	—
長期性預金の預入れによる支出	△ 1,000	△ 1,400
その他	1	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,300	△ 2,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 7
配当金の支払額	△ 219	△ 219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 221	△ 226
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 4,121	△ 865
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,743	5,621
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,621	4,755

## 重要な会計方針

	前 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当 期 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 先入先出法による低価法 (2) 原材料 移動平均法による低価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(付属設備 を除く)については定額法)によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 7~38年 機械装置 13年  (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期から 平成19年4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に変更し ております。これによる、営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益 に与える影響は軽微であります。  (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い 平成19年3月31日以前に取得した資 産については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した事業年度 の翌事業年度から、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益がそれぞれ11 百万円減少しております。  (2) 無形固定資産 同左

	前 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当 期 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 (追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(内規を含む)の廃止を決議したことにより、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額46百万円は「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日に新企業年金制度へ移行し適格退職年金制度の全部及び退職一時金の一部について確定給付企業年金へ移行しております。 本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) _____</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当 期 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      従来資本の部の合計に相当する金額は、15,620百万円であります。                      なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr/>

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 3,904百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,042百万円
2	期末日満期手形の会計処理	2	—————
	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>従って、当期の末日は金融機関休業日のため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 35百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">設備関係支払手形 6百万円</p>		

(損益計算書関係)

前 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当 期 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕																																																		
<p>1 賃貸資産管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>租税課金</td><td style="text-align: right;">169 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">113 〃</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">54 〃</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">123 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> </table>	人件費	105百万円	租税課金	169 〃	減価償却費	113 〃	修繕費	54 〃	水道光熱費	123 〃	その他	35 〃	<hr/>		計	600百万円	<p>1 賃貸資産管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>租税課金</td><td style="text-align: right;">173 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">115 〃</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">32 〃</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">129 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">575百万円</td></tr> </table>	人件費	102百万円	租税課金	173 〃	減価償却費	115 〃	修繕費	32 〃	水道光熱費	129 〃	その他	23 〃	<hr/>		計	575百万円																		
人件費	105百万円																																																		
租税課金	169 〃																																																		
減価償却費	113 〃																																																		
修繕費	54 〃																																																		
水道光熱費	123 〃																																																		
その他	35 〃																																																		
<hr/>																																																			
計	600百万円																																																		
人件費	102百万円																																																		
租税課金	173 〃																																																		
減価償却費	115 〃																																																		
修繕費	32 〃																																																		
水道光熱費	129 〃																																																		
その他	23 〃																																																		
<hr/>																																																			
計	575百万円																																																		
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">62 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2 〃</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3 〃</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">11 〃</td></tr> <tr><td>事務管理手数料</td><td style="text-align: right;">58 〃</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2 〃</td></tr> <tr><td>株式管理費</td><td style="text-align: right;">13 〃</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">4 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> </table>	役員報酬	60百万円	従業員給与手当	62 〃	退職給付費用	2 〃	役員退職給与引当金繰入額	3 〃	福利厚生費	11 〃	事務管理手数料	58 〃	交際費	2 〃	株式管理費	13 〃	事業税	4 〃	減価償却費	4 〃	その他	16 〃	<hr/>		計	240百万円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">52 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3 〃</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">12 〃</td></tr> <tr><td>事務管理手数料</td><td style="text-align: right;">84 〃</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">3 〃</td></tr> <tr><td>株式管理費</td><td style="text-align: right;">9 〃</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">7 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> </table>	役員報酬	85百万円	従業員給与手当	52 〃	退職給付費用	3 〃	福利厚生費	12 〃	事務管理手数料	84 〃	交際費	3 〃	株式管理費	9 〃	事業税	7 〃	減価償却費	4 〃	その他	16 〃	<hr/>		計	279百万円
役員報酬	60百万円																																																		
従業員給与手当	62 〃																																																		
退職給付費用	2 〃																																																		
役員退職給与引当金繰入額	3 〃																																																		
福利厚生費	11 〃																																																		
事務管理手数料	58 〃																																																		
交際費	2 〃																																																		
株式管理費	13 〃																																																		
事業税	4 〃																																																		
減価償却費	4 〃																																																		
その他	16 〃																																																		
<hr/>																																																			
計	240百万円																																																		
役員報酬	85百万円																																																		
従業員給与手当	52 〃																																																		
退職給付費用	3 〃																																																		
福利厚生費	12 〃																																																		
事務管理手数料	84 〃																																																		
交際費	3 〃																																																		
株式管理費	9 〃																																																		
事業税	7 〃																																																		
減価償却費	4 〃																																																		
その他	16 〃																																																		
<hr/>																																																			
計	279百万円																																																		
<p>3 関係会社に対する事項 受取配当金には関係会社からのもの239百万円が含まれております。</p>	<p>3 関係会社に対する事項 受取配当金には関係会社からのもの269百万円が含まれております。</p>																																																		
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置、備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置、備品	0百万円	<p>4 _____</p>																																																
機械装置、備品	0百万円																																																		
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2 〃</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4 〃</td></tr> <tr><td>建物撤去費</td><td style="text-align: right;">101 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> </table>	建物	5百万円	構築物	2 〃	機械装置	4 〃	建物撤去費	101 〃	その他	1 〃	<hr/>		計	114百万円	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1 〃</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0 〃</td></tr> <tr><td>建物撤去費</td><td style="text-align: right;">11 〃</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">54 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table>	建物	3百万円	構築物	1 〃	機械装置	0 〃	建物撤去費	11 〃	原状回復費用	54 〃	その他	1 〃	<hr/>		計	71百万円																				
建物	5百万円																																																		
構築物	2 〃																																																		
機械装置	4 〃																																																		
建物撤去費	101 〃																																																		
その他	1 〃																																																		
<hr/>																																																			
計	114百万円																																																		
建物	3百万円																																																		
構築物	1 〃																																																		
機械装置	0 〃																																																		
建物撤去費	11 〃																																																		
原状回復費用	54 〃																																																		
その他	1 〃																																																		
<hr/>																																																			
計	71百万円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当 期 増加株式数(株)	当 期 減少株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,028,869	—	—	11,028,869
合 計	11,028,869	—	—	11,028,869
自己株式				
普通株式	19,912	805	—	20,717
合 計	19,912	805	—	20,717

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	220	20	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当 期 増加株式数(株)	当 期 減少株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,028,869	—	—	11,028,869
合 計	11,028,869	—	—	11,028,869
自己株式				
普通株式	20,717	2,048	—	22,765
合 計	20,717	2,048	—	22,765

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	220	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220	20	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,621百万円	現金及び預金勘定 5,455百万円
預入期間が3ヶ月を超える —	預入期間が3ヶ月を超える —
定期預金 —	定期預金 700百万円
現金及び現金同等物 5,621百万円	現金及び現金同等物 4,755百万円

(リース取引関係)

前 期 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 19百万円	取得価額相当額 30百万円
減価償却累計額相当額 13 〃	減価償却累計額相当額 13 〃
期末残高相当額 6百万円	期末残高相当額 16百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3百万円	1年内 5百万円
1年超 3 〃	1年超 11 〃
合 計 6百万円	合 計 16百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料 3百万円	(1) 支払リース料 4百万円
(2) 減価償却費相当額 3 〃	(2) 減価償却費相当額 4 〃
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成19年3月31日現在)			当 期 (平成20年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国 債	1,499	1,501	1	2,800	2,806	6
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国 債	1,400	1,398	△1	—	—	—
合 計	2,899	2,899	0	2,800	2,806	6

2. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成19年3月31日現在)			当 期 (平成20年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	284	29,834	29,550	284	38,486	38,202

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成19年3月31日現在)			当 期 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	428	2,171	1,743	416	991	575
債 券	100	100	0	—	—	—
そ の 他	6	13	7	6	9	3
小 計	534	2,286	1,751	423	1,001	578
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	136	124	△11	79	78	△1
債 券	—	—	—	100	91	△8
そ の 他	207	197	△10	204	190	△13
小 計	343	322	△21	383	360	△23
合 計	878	2,608	1,729	807	1,362	555

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損127百万円を計上しております。

4. 当期中に売却したその他有価証券

	前期〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕	当期〔自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日〕
売 却 額	208百万円	—
売却益の合計額	6	—
売却損の合計額	43	—

5. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成19年3月31日現在)	当 期 (平成20年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関連会社株式	7	7

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成19年3月31日現在)	当 期 (平成20年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
中期国債ファンド	100	100
非上場株式	595	595
合 計	695	695

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前期(平成19年3月31日)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
① 債券				
② その他				
合 計				

当期(平成20年3月31日)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
① 債券				
② その他				
合 計				

(デリバティブ取引関係)

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当 期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
関連会社に対する投資の金額	886百万円	関連会社に対する投資の金額	886百万円
持分法を適用した場合の 投資の金額	18,861 〃	持分法を適用した場合の 投資の金額	19,568 〃
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	1,261 〃	持分法を適用した場合の 投資利益の金額	1,207 〃

(関連当事者との取引)

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有 割合	被所有 割合	役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	石川島 播磨重 工業(株)	東京都 江東区	95,762	造船・ 総合重機 製造業	所有	被所有	兼任 2人	当社製品の 販売 有償支給原 材料の購入	産業機械の 販売他	268	売掛 金	112
					0.0	直接 12.66 間接 1.54			有償支給原 材料の購入		買掛 金	3
									賃借料他		0	その 他債 務

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
  - (2) 原材料の購入については、石川島播磨重工業(株)により算定された価格により、有償支給されております。
- 2 上記取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 兼任等	事業上 の関係	役員 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	石川島 汎用機 サービ ス㈱	東京都 中央区	1,033	汎用機器の 販売および 据付、修理	なし	なし	なし	当社製品の 販売	産業機械の 販売他	600	売掛 金	209
								石川島汎用 機サービ ス㈱製品 の購入	暖房設備新設 工事	9	—	—
									その他	0	未払 費用	0
〃	㈱アイ・ エイチ・ アイ フォイ トペー パーテ クノー ロジー	東京都 中央区	490	製紙業の製 造ラインの 設計、製造、 販売、設置、 修理および 保守	なし	なし	なし	当社製品の 販売	産業機械の 販売	239	売掛 金	179

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 暖房設備新設工事については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当期(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)		役員 兼任等	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有 割合	被所有 割合		役員 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	㈱IHI	東京都 江東区	95,762	機械・物流・ 鉄構・プラ ント・航空 エンジン・ 船舶海洋等 の製造販売	0.0	12.66	3人	兼任	当社製品の 販売	産業機械の 販売他	339	売掛 金	114
									有償支給原 材料の購入	有償支給原 材料の購入	10	買掛 金	1
										賃借料他	1	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 原材料の購入については、㈱IHIにより算定された価格により、有償支給されております。
- 2 上記取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 3 石川島播磨重工業㈱は平成19年7月1日付で㈱IHIに社名変更しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有 割合	被所有 割合	役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	(株)IHI回 転機械	東京都 中央区	1,033	圧縮機をは じめとする 回転機械の 製造・保守・ サービス	所有 割合 なし	被所有 割合 0.0	なし	当社製品の 販売	産業機械の 販売他	503	売掛 金	248

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 3 石川島汎用機サービス(株)は平成19年7月1日付で石川島汎用機械(株)及び石川島風水力サービス(株)と統合し、(株)IHI回転機械となりました。

(税効果会計関係)

前 期 (平成19年3月31日)	当 期 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
△37百万円	23百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
98 "	80 "
役員退職慰労長期未払金	役員退職慰労長期未払金
19 "	15 "
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
43 "	164 "
その他	その他
<u>31 "</u>	<u>28 "</u>
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
154百万円	312百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
<u>△586百万円</u>	<u>△178百万円</u>
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
<u>△586百万円</u>	<u>△178百万円</u>
繰延税金負債の純額	繰延税金資産の純額
<u>431百万円</u>	<u>134百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.3 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△13.2 "	△13.4 "
その他	その他
<u>0.1 "</u>	<u>0.1 "</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>27.9%</u>	<u>27.7%</u>

(1株当たり情報)

前 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当 期 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,419.02円	1株当たり純資産額	1,391.91円
1株当たり当期純利益	50.64円	1株当たり当期純利益	56.54円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. (1)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当 期 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
純資産の部の合計額(百万円)	15,620	15,319
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,620	15,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,008	11,006

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当 期 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
当期純利益(百万円)	557	622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	557	622
期中平均株式数(千株)	11,008	11,007

(退職給付関係)

前 期 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度に加入しております。 なお、平成19年10月1日に適格退職年金制度の全部及び退職一時金の一部について確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△402百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">161 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△241百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">△271百万円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△402百万円	ロ 年金資産	161 〃	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△241百万円	ニ 前払年金費用	30 〃	<hr/>		ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	△271百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△306百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">108 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△198百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">△207百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 退職給付債務	△306百万円	ロ 年金資産	108 〃	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△198百万円	ニ 前払年金費用	8 〃	<hr/>		ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	△207百万円
イ 退職給付債務	△402百万円																												
ロ 年金資産	161 〃																												
<hr/>																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△241百万円																												
ニ 前払年金費用	30 〃																												
<hr/>																													
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	△271百万円																												
イ 退職給付債務	△306百万円																												
ロ 年金資産	108 〃																												
<hr/>																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△198百万円																												
ニ 前払年金費用	8 〃																												
<hr/>																													
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	△207百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	28百万円	ロ 退職給付費用	28百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	47百万円	ロ 退職給付費用	47百万円																				
イ 勤務費用	28百万円																												
ロ 退職給付費用	28百万円																												
イ 勤務費用	47百万円																												
ロ 退職給付費用	47百万円																												

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 百万円)

品 目	前 期 〔自 平成18年 4月 至 平成19年 3月〕	当 期 〔自 平成19年 4月 至 平成20年 3月〕
食 器 洗 浄 機	341	254
製 紙 装 置	323	345
航 空 機 部 品	303	378
そ の 他	95	116
合 計	1,257	1,344

### (2) 受注実績

(単位 百万円)

品 目	前 期 〔自 平成18年 4月 至 平成19年 3月〕		当 期 〔自 平成19年 4月 至 平成20年 3月〕	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
暖 房 機	282	230	188	168
食 器 洗 浄 機	270	272	387	405
製 紙 装 置	410	339	556	550
航 空 機 部 品	303	27	392	40
そ の 他	113	79	92	55
合 計	1,382	949	1,616	1,221

## (3) 販売実績

品 目	前 期 〔自平成18年4月 至平成19年3月〕		当 期 〔自平成19年4月 至平成20年3月〕		増 減 百万円
	百万円	%	百万円	%	
暖 房 機	237	8.4	249	8.7	11
食 器 洗 浄 機	355	12.6	254	8.8	△ 101
製 紙 装 置	323	11.5	345	12.0	21
航 空 機 部 品	303	10.8	378	13.1	75
そ の 他	95	3.4	116	4.0	20
小 計	1,316	46.7	1,344	46.6	28
賃 貸 料 収 入	1,503	53.3	1,540	53.4	37
合 計	2,819	100.0	2,885	100.0	65

役員 の 異 動 (平成20年6月24日付)

1 代表者の異動

異動ありません。

2 その他役員 of 異動

(1) 新任監査役候補者

監査役(社外監査役) てらい いちろう  
寺井 一郎  
現・株式会社IHI 理事 財務部税務設備グループ部長

(2) 退任予定監査役

よしだ ゆたか  
吉田 豊  
現・監査役(社外監査役)

以 上